3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8951 東京都千代田区霞が関３―２―２　国立教育政策研究所総務部会計課管理係　菅　　貴博　電話03―6733―6918
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月15日14時00分　オンライン開催
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月20日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日14時00分　国立教育政策研究所第２特別会議室
4　電子調達システムの利用
本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/　なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OUCHI Katsunori, The Obligating Officer Director Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Education Data Platform operation and maintenance 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : National Institute for Educational Policy Research
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00　20 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : SUGA Takahiro, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8951 Japan, TEL 03―6733―6918
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月23日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　　英範
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　概要及び日程等
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
「職場情報総合サイト」に係る運用・保守業務一式（令和７年度～令和10年度）
⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和11年３月31日
⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑸　契約方法　一般競争入札（総合評価落札方式）
⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで（下記２⑵のメールアドレスに申し込んだ者に電子メールで交付）
⑺　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月14日15時00分　オンライン
⑻　競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限　令和７年２月13日17時00分
⑼　入札書の提出期限　令和７年２月13日17時00分
⑽　開札の日時　令和７年３月10日13時30分
2　照会先
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　担当：橋口、木下　電話：03―5253―1111（内線5754）
⑵　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館14階18号室　厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場情報整備推進企画室　担当：紙谷、北沢　電話：03―5253―1111（内線5184、5185）
電子メール：jouhoukikaku23@mhlw.go.jp
※入札説明書の交付希望者は電子メールにて交付希望の連絡を入れること
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。